

てしお

第 128 号  
平成 22 年 1 月

# 議会だより



今年も開設されることになった町民スキー場（スキー教室／1月14日撮影）

## 目次

○第 10 回町議会定例会・補正予算審議ほか	2 頁
○一般質問（5 氏 8 件）	
・石山議員「高齢者・低所得者の雇用」ほか 1 件	4 頁
・川端議員「観光牧場」ほか 1 件	5 頁
・渡辺議員「学力向上対策」	6 頁
・遠藤議員「公約の積み残しは」	7 頁
・菊地議員「住宅リフォーム事業」ほか 1 件	8 頁
○所管事務調査報告	9 頁
○臨時会・議会日誌ほか	10 頁

# 第10回天塩町議会定例会

12月定例会は12月15日から2日間開かれ、公用車事故に係る行政報告のあと、一般質問、一般会計補正予算など4件、町税条例の一部改正のほか、議会議員の定数条例の一部改正などを審議し、原案のとおり可決しました。

## 条例その他

### ●町民スキー場

開設期間と時間が短縮なったことに伴い、使用料金の改正。

### ●留萌広域行政組合の解散

解散する日 22年3月31日

### ●留萌広域行政組合の解散に伴う財産処分

同組合では10億円の基金を保有していたが、このうち9億円を、出資比率により市町村に配分。  
天塩町への配分 7千800万円

### ●町税（納期の改正）

町道民税は3期から6期に、固定資産税は3期から5期に、国民健康保険税は6期から10期に改正し、1回当たりの負担額を軽減。  
施行期日 22年4月1日

議員の定数を10名から9名に

### 条例を改正

議員全員で構成する議会改革特別委員会において、意見交換や検討を重ねた結果、議員定数を1名削減しようとする改正案を今定例会に議員発議で提案し、全会一致で可決しました。前回の改正以降も人口の減少が続いていることや、町が財政健全化を進めていること、また、町民から寄せられた意見等を反映したもので、議論では、定数を8名とする案も出されましたが、2名以上の削減は、議会の構成や慎重な審議に影響を与えることから、1名削減し、議員定数を10名から9人としました。適用は次の一般選挙から。

## 一般会計補正予算

### 【新型インフルエンザ予防接種】

遠藤議員

内訳は。

福祉課長

対象者は428人です。低所得者、生活保護世帯、町民税非課税世帯はこの対象になります。

### 【船舶上架施設整備事業】

川端議員

計画の内容は。町費は借金を含むと結構な額である。

経済課長

国の直轄による基礎工事（海面から70メートル）のあと、そこから北側に32メートル基礎を延長し保管場所、ウインチ小屋、船台を整備します。発注は遅くとも3月で仕上がりは8月下旬です。

防衛施設費により、3分の2の補助を受けます。

町長

船の整備は必要です。地方債は過

21年度一般会計補正予算（第6号）は、1億723万2千円を追加し、総額を45億1,109万4千円としました。

歳入		単位：千円
農林水産業費分担金		△ 2,444
障害者自立支援負担金		3,982
インフルエンザ接種補助金等		3,009
地域活力基盤交付金		10,000
船舶上架施設整備補助金		54,866
防災情報通信整備交付金		6,870
繰越金		11,000
町債（船舶上架施設整備）		20,500
その他収入		△ 551
計		107,232

歳出		単位：千円
職員給与費等		△ 12,907
障害者自立支援給付事業		5,310
予防接種経費		2,390
病院事業繰出金		17,526
新規就農誘致事業補助金		7,000
船舶上架施設整備事業		82,300
全国瞬時警報システム整備		6,900
教育費		1,561
予備費その他		△ 2,848
計		107,232

疎債を適用するよう申請をし、できる限り町財政の負担を削減していきます。

渡辺議員

事業が終了したあとの維持管理はどうするのか。

経済課長

管理は漁協にお願いする案も含め、事務サイドでつめている最中です。

渡辺議員

その後の維持管理が定まらず、将来的に、行政の負担が続いてくのは問題がある。

町長

当然、町の負担を軽減していく形で話を進めたいと考えています。

【新規就農等の誘致促進事業】遠藤議員

件数と、どこに就農したのか。

経済課長

1件で、北産土地区です。

【予備費】

遠藤議員

昨日町長は、歳末一時金の支給のため予備費を使いたいとの答弁であつたが。

副町長

民生費の扶助費から支出をし、それに不足が生じた場合に予備費を使用しようと考えています。

遠藤議員

政策で予算を組むのに、歳末助成は審議されていない。事務執行上、不適切ではないか。

町長

意思決定をする段階が遅かったと思います。今後、このようなことのないように努力します。

## 行政報告

### ○公用車による事故

町長から行政報告がありました。

11月19日午前、遠別町で開催される青少年保護育成弁論大会に向かう途中、天塩町字泉源の道道で、中学生3名、教諭2名を乗せた町職員運転の公用車が、雪道によるスリップで道路側溝へ転落する事故を起こしました。

3人の生徒と教諭1名は、裂傷と軽い打撲ですが、残りの教諭1名は、右肩強打による打撲などのため26日まで入院し、通院しながら勤務しています。生徒の保護者、教諭の皆さんには事情を説明しお詫びしたところであります。

皆様に多大なるご迷惑をお掛けしたことを深く反省し、安全運転を励行するよう指導してまいります。

下記2件の意見書は可決後、直ちに国など関係機関に提出しました。



### 社会的セーフティネットの拡充に関する意見書

- 1 「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」を迅速かつ円滑に実施するため、事務の改善と恒久的な制度化を行うこと。
- 2 生活保護制度は、国の責任において運用の改善、実施体制の確保と確実な保障を行うこと。

### サンルダム本体工事凍結解除を求める意見書

（11月26日臨時会）

天塩川流域における住民の生活安全と農業など経済活動の安定を期するためにもサンルダムは極めて重要な多目的ダムです。

流域に住む者の心情をご理解いただき、本体工事凍結の解除をいただきたく、強く要望するとともに、サンルダムを含む天塩川水系河川整備計画の着実な実施を要望します。



石山直継 議員

## 高齢者・低所得者の雇用と収入策は

町長 年末義援金の上積み支給も考えています



石山直継 議員

質問

ふるさと雇用再生事業、4本柱の事業内容・経費など計画どおりに行われているのか。

100年に一度の非常に厳しい経済状況で、若年層は一向に所得が上がらず、より条件の良い職を探し、移転も見受けられる。短期間でも収入をあげる策を行っても良いのでは。

町長 高齢者や低所得者への雇用対策によって、滞納・未収といった問題の解決にもつながると思うが。

ふるさと雇用再生特別対策事業は、道の助成を受け4事業合わせ3千836万円で行っています。「地域資源を活用した天塩観光客誘致事業」は、温泉を活用した事業で天塩観光公社が、「観光農園運営事業」は、町民農園を活用した事業で町民農園友の会が、「天塩砂丘を活用した雇用創出プロジェクト事業」は、浜ボウフ栽培やハマナスの丘作りなどを進める事業でNPO法人天塩川を清流にする会が、「観光牧場の整備事業」は、乗馬などを通じた事業で観光協会が実施します。



町民農園で行われた体験モデルツアー

町長 しており、今後も事業がより充実していくことを期待しています。

雇用対策は、国の雇用政策によるところが大きく、地方財政が厳しい中で自治体が単独で行うには限度があります。冬期間の雪山造成や除雪サービスマス事業による就労機会提供を継続していきたいと考えています。低所得者には、義援金の上積み支給を考えています。総額60万円、生活保護世帯に5千円、1人親、母子・父子世帯に1万円を、商工会の商品券で配分します。人口が年々減少している中、地域振興・活性化をどう進めていくかが大きな課題です。農業や水産業などの第1次産業の安定を基盤にしながら、商工・観光振興などを含め、地域振興を進めていかなければならないと考えています。

質問

この4本事業は、冬期間はどのようにして人を雇っていくのか。

町長 働きたくても働けない人のための政策をどのように考えているのか。

町長 冬の期間は、農園では有機栽培作りの推進や堆肥作りの提案もしており、いろいろな商品開発、PR事業に全力を上げるよう協議をしているところ。緊急雇用対策事業はハローワークへの届出が必要ですが、一部では届かない人も働けます。仕事を少しでも

もできるような努力していきます。

石山直継 議員

## 子育て応援手当を独自支給しては

町長 新政権の方針に従い中止する考えです

質問

町長 子育て応援特別手当は83名に対し、一人3万6千円が支給される予定であったが、新政府では支給停止が決定した。基金を崩しても独自支給する自治体もある。本町も独自支給を考えてはどうか。

町長 所得の減少していく中、苦勞しながら子育てをしていることは承知をしています。新政権では、新たな子ども手当を打ち出し、中学生以下の子ども一人に、22年度は月額1万3千円、23年度からは2万6千円を支

川端英嗣 議員

# 観光牧場に町費を新たに つぎ込むべきではない

## 町長 観光的要素として 生かしていきたい



川端 英嗣 議員

質問

乗馬専門を趣味とした人というの

施設は、冬期間でも利用できる大型の室内乗馬練習場を検討していましたが、乗馬専門の趣味をしている方が転出したことから、室内練習場は取り止め、厩舎や休憩場、トイレなど小規模な整備に改めました。

この事業は、乗馬を趣味としている人が町内にいたことから、乗馬等を通じた新たな観光開発と雇用の面から、ふるさと雇用再生特別対策事業の採択を受け、6月19日からスタートしています。従事者2人を雇用し、乗馬人材育成のための派遣研修やポニーを利用した乗馬体験などが行われています。

町長

持ちだったと思うのか。  
町長 本音では出してあげたいのですが、健全化計画を進めている今、町民に我慢をしていただいていますので、どうかご理解願います。



鏡沼公園で行われた乗馬体験

全額が交付金事業であり有効活用ができます。

町長

1年契約であれば、事業が途中で終了してもいいことになる。行財政改革を進めている中、新たに町費をつぎ込むべきではない。

質問

雇用契約は1年で継続もできます。

3年後に成果に結び付くかどうか大きな焦点であり、新たな事業も生まれる可能性も期待しています。

専門の人とは病院にいた先生のことです。

町長

はだれか。  
冬期間はどのような事業をするのか。採用された職員は1年契約と聞いているが、事業期間が終了したあとはどうなるのか。

川端英嗣 議員

# トド被害防止に 強化網購入支援を

## 町長 支庁への申請をして いきます

質問

北海道の漁業は、トドによって毎年10億円を超える被害を受けている。天塩町でも、刺し網漁業・底建網漁業に大きな被害をもたらしている。この沿岸は、トドの上陸場所がないことから駆除は難しく、網を強化するか漁を見合わせるしかなく、漁業者にとって死活問題である。道では、強化網による漁具強化を

場的にもオロロンルートとして、非常に力強い観光的要素だと思いません。これを生かすようしつかりと煮詰めたと思います。

進め、袋網制作費の2分の1以内を補助する事業がある。この事業の活用と、町独自の防止対策をどう考えているのか。

町長

天塩町のトドの被害は、組合員31名のうち21名で、19年度に9千175万円、20年度には6千505万円の被害額となっております。

強化網の価格は普通の網の3倍と高額ですが、トドによって破られる

ことはないようです。道の補助制度を活用すべく、漁協との協議を経て、支庁に上げられている状況です。被害防止については、町鳥獣被害防止計画で検討していきます。

質問

その計画とはどんなものか。

経済課主幹

計画は現在、策定に向け検討しているところです。

渡辺修勝 議員

# 学力向上対策として 町独自の考えは

## 学力調査研究所の分析で改善を図ります

教育長



渡辺 修勝 議員

中学生が42位と下位である。体力テストを含め、天塩町はどの位置か。  
② 特別支援学級の区分、生徒数と支援学級への就学の基準は。  
③ 学力向上対策として特別補習授業ができないものか。

教育長

① 町教委では、文科省通知に基づき公表は行いませんが、道教委が発表した傾向から、小学校の国語は全道平均に近いものとなっておりますが、算数ではやや低い・相当低い結果に、中学校は、国語・数学ともに全道平均値を上回る結果が出ています。



体力テストは20年度から始まり本年度分は未公表ですが、児童生徒の体力はやや低い傾向にあると思われるます。

② 特別支援学級は、小学校3学級5名、中学校2学級2名です。

就学は、主治医や稚内・小平養護学校等の先生方に相談をし、その後、管内就学指導委員会の判断委員会に諮り、保護者の了承のもと進められます。

③ 学力向上対策として、町独自で学力学習状況調査研究所を立ち上げ調査分析をしています。

質問

① 学力・体力とも、全道よりも低いという原因は何か。

体力は、登下校でも鍛えることができる。きめ細かな送迎体制を取ると、子供のためにならないと思うが。

② 特別支援学級への入級を判断委員会が適当としても、保護者が普通学級を希望した場合どうなるのか。

③ 研究所の今後の対応策は。

教育長

① 原因は、国、道でも調査をしています。一番言われることは家庭学習です。学校では家庭教育、保護者への家庭での勉強時間を多くしてもらおうなど周知をしています。また、都会との比較では学習塾の差も結果として出ています。

② 特別支援学級への就学は保護者の了承が必要です。

③ 研究所では、分析に基づき、弱い部分の改善に取り組んでいます。

教育委員長

① 体力については、入学式やPTAの会合で、歩くことが基本だと父母にお願いしています。特にへき地校は軒先から軒先までの状況で、家の仕事の手伝いもしなくなってきました。委員会ではスキー大会、ジョギング大会をやっており、学校でも体力の向上に頑張っています。

① 全国学力テストの結果が公表されたが、北海道は小学6年生が46位



## 町長の公約として 積み残したものは

### 町長 財政健全化を第一に 各種施策を進めます



遠藤 功 議員

当面は行政支援による2間口対策が必要であるが、生徒への支援をどうするのか。

#### 町長

① 今日まで「人づくり、夢づくり、希望にもえるまちづくり」を基本理念に、財政健全化計画の推進、農林水産業の振興、商工業と観光の振興など9項目を進めてきました。

町民には、まだ不足な点もあると思いますが、明年度は、公約の第1番目に提示していきます財政健全化計画の最終年ですので、これを第一として各種施策を進めていきます。

プレミアム商品券は一番、経済効果が表れる事業ですので、積極的にやっていききたいと考えています。

② 健全化計画の実行により、基金等残高は、20年度末目標額12億8千万円のところ18億8千万円となり、目標は達成可能と考えています。

22年度の国の財政・経済政策が見えていませんが、計画変更はせず、引き続き計画に沿って健全化を進めていきます。

③ 地域雇用創造推進事業は、利用

者数・企業数、就職者数の目標を達成し、事業支援を受けた者が中核的な役割を果たす人材となり、タコキムチ丼、黒いプリンなど新たな特産品が誕生しています。

実現事業では、シジミ、サケなどを使ったせんべい、舞茸ご飯の素、長いもステーキなどが開発されています。

更に新飼料開発ではTMRにより、農協や普及センター、農家などの協力のもと実験的に給餌し、乳量増量につながっていると聞いています。

ふるさと雇用再生特別対策事業では、将来、継続的な事業の推進と雇用確保につながりたいと考えています。

④ 高校2間口確保として、明年度、入学者全員に1人5万円の入学奨励費、学力向上対策として2、3年生を対象に進学合宿の全額助成、クラ



雄信内にある鋼製仮設用バンカー

ブ活動支援も充実させていきます。

#### 質問

① 選挙公約の中で、何が積み残しになりそうなのか。

② 財政健全化の一番の功績は、町民だと思われる。町長が声をもって感謝と実績状況を報告する必要があると思うがどうか。

③ 地域雇用創造推進事業は、一度きちつと整理してはどうか。

天塩砂丘を利用した雇用創出では、NPO法人天塩川清流にする会が農作物を作っている。本来の仕事は、森を作ることだと思うが。

#### 町長

① 農業では、サポートする組織としてTMR、飼料を供給する組織づくりを、水産業ではシジミ資源対策として覆砂事業の推進を、商工業の発展・振興は、町財政を少しでも安定させて、国の動向をしっかりと見極めた上で取組みたいと考えています。

② 町民に、もつと身近な話ができるような機会を作っていききたいと考えています。

③ 事業は、最終年度が判断材料になると思いますので、考え方が熟してきた段階で相談をしたいと考えています。

天塩町と近隣の町を比較した場合、一番違うのは砂丘帯であり、「砂丘の野菜」として売り出してはどうかと考え提案し、実験的にやっている状況です。確かに町民農園と重なる

#### 質問

① 町長の選挙公約の取組みをどう評価しているのか。

22年度にプレミアム商品券を発行支援をしているが、その効果は。

② 19年度から4年間の財政健全化計画を策定したが、計画達成の目途と計画内容の変更はあるのか。

③ 19年2月に、国からの委託事業として地域雇用創造推進事業を、20年度からは創造実現事業を、更にふるさと雇用再生特別対策事業が実施されているが、将来をどう描こうとしているのか。

④ 天塩高校は、近い将来を考えると、決して明るい状態にはない。

部分がありますが、少しでも天塩の名前を売り出し、ぜひこの仕事は進めたいと思います。

菊地 敏 議員

# 地域活性化策として 住宅リフォーム事業を

## 町長 今後国の経済対策 で検討していきたい



菊地 敏 議員

質問

住宅リフォーム助成制度として奈井江町が、経済危機対策臨時交付金を財源に、住宅・店舗を対象に、50万円以上の改修工事の25%、25万円

を上限に助成している。

生活環境の改善と同時に、地域の活性化を促す起爆剤になるものと確信するため本町もやっつてはどうか。

町長

本町は、以前に持家住宅建設促進事業として、住宅の新築と増築を対象にした助成していましたが、個人資産形成への助成は好ましくないという国の方針により19年度をもって終了しています。

財政健全化を進めている現状では難しいものがありますが、今後、国

菊地 敏 議員

# 天塩川築堤工事の 早期完成を

## 町長 現状を把握し国と具 体的協議を進めます

の経済対策交付金などで事業対象となる場合、検討したいと考えます。

質問

行ってみたくなる町並み、この町に住んでみたいという町づくりは、町長の理念でもある協働のまちづくりである。

今後の経済対策で検討するとしているが、もう一度伺いたい。

町長

国の施策が判明次第、対象となるよう努力していきたいと思えます。

がある。天塩川の築堤工事、樋門工事は、毎年度施行されているが、竣工は何年頃になるのか。

町長

河川整備は19年に策定された天塩川水系河川整備計画に沿って行われています。下流部の堤防整備は多くが完成しており、現在、作返付近と東産土付近の堤防整備が進められています。堤防整備には至っていません。

堤防整備は国の予算規模によるため、実施箇所や完成時期は予測できないとのこと。樋門工事は、作返1号樋門が23年3月に完成であり、この後1箇所を整備し完了とのこと。事業の早期整備・完成を、関係機関に積極的に要請します。

質問

19年に作成された整備計画で、完成時期が予測できないとはお粗末だ。



水害時に冠水が指摘されている東産土地区

築堤工事は概ね完成しているとの見解のようだが、川口遺跡の上部の築堤が切れている。また、円山産土川築堤と、東四線橋付近のすり付けができていない。

次に赤川橋の川だが、下流の築堤が途切れている。このような抜け穴があると水害時に一気に水が流れ出て、東産土から作返方面が冠水すると想定されるので、早急な対応が必要である。

町長

今、具体的に示された中には把握しきれないものがあります。これは大事なことでありますので、治水事業所と詳しく打ち合わせをし、具体的な計画内容を把握したうえで回答したいと思います。

質問

本町の最重要課題として治水対策



総務文教常任委員会と産業厚生常任委員会では、町政の推進と課題解決の一助とするため「所管事務調査」を行い、議会定例会で報告しました。(一部を抜粋)

産業厚生常任委員会

調査月日

9月4日

(1)町道7丁目通線の歩道状況

現地は、昭和40年代に幅員1.5m程度の歩道が設置され長年経過し、歩道表層の凹凸が著しい状況にあり、住民は車椅子や自転車の通行障害となっている。

町は、整備には国や道の制度や交付金制度なども検討するとしていた。

(2)作返地区町道の状況

町道産土南1号桑沢線と町道産土南4号線は砂利道で、埃や石により営農に支障があり舗装整備が求められている。

町からは舗装する場合、道営事業の面  
 工事に合わせてできないか、また、農地  
 防災事業も要望していることから、計画  
 の中で協議していくとした。

調査月日

10月13日～16日

(1)エゾシカ牧場と加工の現状

斜里町・榑知床エゾシカファーム

全道的にエゾシカの増加により農業・林業被害、更に交通被害も増加し、道をはじめその対策に苦悩している状況である。道内では7か所のエゾシカ加工処理施設があり、天然林・牧草地・畑の食害の減少と交通事故対策、新たな共生策を探るとともにシカ肉の消費・販路拡大を行われているが「タダ肉・獣臭い」という一般的感覚により消費が進まず、そのためシカ肉は牛肉並みの高い価格設定となってしまう。

このエゾシカファームでは3年間の経営から、①捕獲頭数につき、処理費用としての助成・報酬の新設、②販路拡大の支援、を望んでいる。

今後、町としてエゾシカ被害を最小限にとどめるためには、適正頭数の調査と把握、加工施設の設置とシカ捕獲・駆除対策などの早期検証が求められる。

(2)放牧型酪農の現状について

清水町 橋本牧場

地価の高い十勝で放牧型酪農を進めるメリットとして、橋本氏は余った時間を「地域とのコミュニティに使う」と即座に答えた。経営主義を求めるのではなく放牧酪農へ転換することで「生活と心のゆとりのバランス」を上手くとっているようである。増量増産体制を続けると人・牛・土地も疲弊してしまうため「備からなくても経営が成り立てばよし」と

する経営姿勢である。

肩の力を抜いた自然体での酪農経営は、今後の酪農の形の一つとして、新規就農・後継者対策につながっていく可能性があると思われる。

総務文教常任委員会

調査月日

8月28日

(1)財政健全化計画の進捗状況

20年度末の基金残高は、決算額で18億84百万円となり、計画より8億22百万円の増額となっている。

滞納対策に係る公共サービスの制限は、全庁的に調査中であり今後調整していくことが説明された。委員からは、差し押さえのアピールや収納対策本部の充実を求める意見があった。

(2)ふるさと応援寄付の状況

20年度末で9個人172万円の寄付があった。委員からは、今後もホームページの更新を行うなどPR対策の検討を求めた。

(3)ふるさと雇用再生特別事業に係る事業別委託内容

国の20年度2次補正予算により創設された、道が基金を造成し、市町村が雇用対策を実施する事業(補助率100%、21年度から3年間)であり、本町では①観光客誘致事業、②観光農園運営事業、③天塩砂丘を活用した雇用創出プロジェクト、④観光牧場整備事業の4つの事業が採択され、8名の雇用が図られている。

(4)地域雇用創造推進事業・創造実現

事業

天塩町地域雇用創出協議会は、町、商工会、観光協会、農協、森林組合、漁協、有識者らによって19年2月に組織された。

A 地域雇用創造推進事業(パッケージ)  
 19年12月から21年度までの期間①雇  
 用機会の創出、②地域求職者の能力開発、  
 ③地域求職者等への情報提供・相談などを  
 支援する事業で、21年度の事業総額は  
 1千88万円。雇用拡大、人材育成・就職  
 促進などの事業を実施している。

B 地域雇用創造実現事業

A のパッケージ事業の実施により、委  
 託期間は20年度から3年間。21年度は3  
 千484万円で地域ブランド商品(プリン、シ  
 ジミ煎餅など)の開発、企業間・産業間  
 の連携促進事業(TMRによる混合飼料  
 のサンプル製造など)を実施している。

調査月日

10月27日～30日

○スポーツ合宿施設の現状

十勝支庁中札内村

中札内交流の杜は、道立高校の廃校に伴いスポーツ合宿施設に転用し有効活用を図っている。四面のサッカー場を備えている大規模な施設で、民間による宿泊施設の建設などにより宿泊体制を確保し、経済的効果も上がっている。競技指導者からは、施設を利用した練習試合や各種の大会などの開催が強く求められている。指定管理者の選定に当たっては、相当なノウハウを持った業者にする必要があるとされており、本町においても、閉校となった学校の有効活用方法として、十分参考に

しなければならぬと思われる。

### ○商工振興と子育て支援の現状

#### 胆振支庁厚真町

子育て支援医療費還元事業は、子育て世代の負担軽減を大きな目的としているが、苫小牧市や千歳市が近隣にあり購買力が低下している現状から、小・中学生の医療費負担額をポイントにし地元商店で使用できる金券を交付し、地域経済の活性化も狙いとしている。

また、生活応援商品券事業は、多くの利用増を図るため、事前受付や分割による購入方法、イベント的要素を加えた事業としている。本町においても、新たな子育て支援や商工業の振興策として検討する場合、十分参考になると思われる。

#### 調査月日

11月17日

### (1)町有地立木の誤伐採後における植



中札内村で研修を受ける総務文教常任委員

### 栽状況

20年度に誤伐された町有地（旧泉源小用地）の植栽状況について調査を行った。21年4月にエゾヤマ桜15本を含む155本が植栽されていた。

(2)雄信内市街地の町有地の管理状況  
当該地は20年7月から、事業用の「鋼製仮設用パンカー」置場として町有財産一時貸付の許可をしている。隣接する住民からは、作業時において臭気の問題が指摘されており、適当な時期に所管課において確認することになった。

(3)町有林（振老）の立木処分後における管理状況

振老町有林の立木を売り払いした後の造林状況について調査を行った。

秋造林により6haを植栽する計画であったが、植栽困難地があり41万5千円の事業費により4.91haにトドマツ9千820本が植栽された。

### 議会日誌

#### 11月

- 6 全員協議会〔全議員〕
- 7 支庁制度改革に係る協議〔留萌市、議長〕
- 10 議会広報特別委員会〔2委員〕  
全国町村議会議長会全国大会〔～14、東京ほか、議長〕
- 13 埼玉県狭山市議会視察来町〔副議長〕
- 17 総務文教常任委員会〔全委員〕  
議会改革特別委員会〔全委員〕  
全員協議会〔全議員〕
- 24 懸案事項要請〔中川町、議長〕
- 26 第9回町議会臨時会〔全議員〕  
全員協議会〔全議員〕

#### 12月

- 8 議会運営委員会〔全委員〕  
全員協議会〔全議員〕
- 15 第10回町議会定例会〔～16、全議員〕  
歳末特別警戒・繁華街合同パトロール〔議長〕
- 18 天塩産品味くらべ事業〔議長ほか〕
- 24 懸案事項要請〔～25、札幌市、議長〕

#### 22年1月

- 6 消防団第1・2分団出初式〔議長ほか〕  
天塩町新年会〔議長ほか〕
- 8 消防団第3分団出初式〔副議長〕
- 10 成人式〔議長ほか〕
- 19 議会広報特別委員会〔2委員〕

### 第9回町議会



11月26日

#### ○一般会計の補正

一般会計補正予算（第5号）は、緊急雇用創出推進事業として546万円を追加し、総額を44億386万2千円としました。

#### 【質疑・緊急雇用創出事業】 遠藤議員

冬期就労対策事業からこの事業に変わることによって雇用日数はど

#### 企画商工課長

う変わるのか。イルミネーション事業は、国・道からの金がなくなった場合、将来的にどうするのか。冬期就労事業は延べ105日の雇用日数でしたが、この事業では400日であり、約4倍になります。

#### 町長

イルミネーションで、町の中央部を明るくしていく必要があると考えています。今後どうするかは案を作り、議会に相談していきたいと考えています。

#### ○職員給与条例の改正

人事院勧告に基づく給与改正。俸給表では月平均で0.2%減額、期末勤勉手当では、0.35月分を減額。